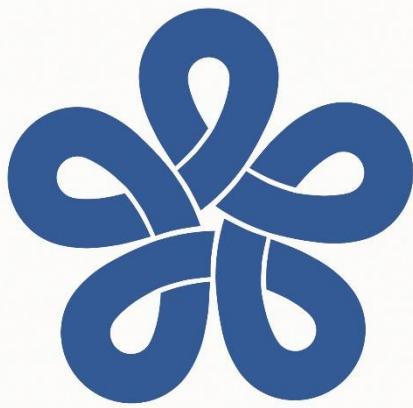


令和7年度12月補正予算の編成概要 (追加提案分)



福岡県

目 次

I	令和 7 年度 1 2 月補正予算（追加提案分）編成方針	1
II	令和 7 年度 1 2 月補正予算（追加提案分）計上額調	2
1.	総 括	2
2.	一般会計歳入予算額調	3
3.	一般会計歳出予算額調	4
4.	計上額調	5

I 令和7年度12月補正予算（追加提案分）編成方針

国の総合経済対策に基づく補正予算を最大限活用し、物価高により厳しい状況にある県民・事業者の負担軽減、医療・介護・障がい福祉分野や中小企業、農林業者の更なる賃上げ・所得向上の実現、消費喚起による地域経済の下支えに取り組む。

言己

1 歳出予算

- (1) 県民・事業者の負担軽減に要する経費
- (2) 更なる賃上げ・所得向上の実現の取組に要する経費
- (3) 消費喚起による地域経済の下支えの取組に要する経費

2 歳入予算

- (1) 特定財源については、国庫支出金
- (2) 一般財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

3 その他

繰越明許費については、必要かつ最小限度の額

II 令和7年度12月補正予算（追加提案分）計上額調

1. 総括

(一般会計、特別会計)

(単位:千円)

区分	現計予算額	12月補正予算額			合計
		当初提案分	追加提案分	計	
一般会計	2,198,676,897	14,023,624	30,958,595	44,982,219	2,243,659,116
特別会計	(14会計) 1,126,673,031	(1会計) 0		0	1,126,673,031
合計	3,325,349,928	14,023,624	30,958,595	44,982,219	3,370,332,147

12月補正予算額（当初提案分）の特別会計は、県営埠頭施設整備運営事業特別会計の繰越明許費。

(公営企業会計)

(単位:千円)

会計名	区分	現計予算額	12月補正予算額			合計
			当初提案分	追加提案分	計	
病院事業	収益的収支	収入 2,752,632				2,752,632
		支出 2,816,839				2,816,839
	資本的収支	収入 287,202				287,202
		支出 717,164				717,164
流域下水道事業	収益的収支	収入 19,703,426				19,703,426
		支出 19,664,377				19,664,377
	資本的収支	収入 13,472,255				13,472,255
		支出 15,288,291				15,288,291
電気事業	収益的収支	収入 556,772				556,772
		支出 556,772				556,772
	資本的収支	収入 240,000				240,000
		支出 275,676				275,676
工業用水道事業	収益的収支	収入 2,421,566				2,421,566
		支出 2,159,649				2,159,649
	資本的収支	収入 0				0
		支出 1,353,462				1,353,462
工業用地造成事業	収益的収支	収入 34,370				34,370
		支出 37,601				37,601
	資本的収支	収入 4,213,340	1,094,400		1,094,400	5,307,740
		支出 5,699,778	1,094,413		1,094,413	6,794,191
合計	収益的収支	収入 25,468,766				25,468,766
		支出 25,235,238				25,235,238
	資本的収支	収入 18,212,797	1,094,400		1,094,400	19,307,197
		支出 23,334,371	1,094,413		1,094,413	24,428,784

2. 一般会計歳入予算額調

(単位:千円)

款 名	現計予算額	12月補正予算額			合 計
		当初提案分	追加提案分	計	
1. 県 税	798,923,736				798,923,736
2. 地方消費税清算金	270,086,586				270,086,586
3. 地方譲与税	115,177,731				115,177,731
4. 地方特例交付金	2,446,426				2,446,426
5. 地方交付税	307,066,365	3,055,582		3,055,582	310,121,947
6. 交通安全対策 特別交付金	944,131				944,131
7. 分担金及び負担金	4,650,719				4,650,719
8. 使用料及び手数料	16,473,515	400		400	16,473,915
9. 国庫支出金	205,181,113	2,402,716	30,958,595	33,361,311	238,542,424
10. 財産収入	4,121,318				4,121,318
11. 寄附金	769,978				769,978
12. 繰入金	60,954,134	3,580,196		3,580,196	64,534,330
13. 繰越金	328,232	4,510,244		4,510,244	4,838,476
14. 諸収入	249,277,513	3,586		3,586	249,281,099
15. 県債	162,275,400	470,900		470,900	162,746,300
合 計	2,198,676,897	14,023,624	30,958,595	44,982,219	2,243,659,116

3. 一般会計歳出予算額調

(単位:千円)

款 名	現計予算額	12月補正予算額			合 計
		当初提案分	追加提案分	計	
1. 議会費	3,231,084	19,720		19,720	3,250,804
2. 総務費	72,735,945	614,614		614,614	73,350,559
3. 保健費	251,517,973	368,547	15,542,757	15,911,304	267,429,277
4. 環境費	4,292,639	32,886		32,886	4,325,525
5. 生活労働費	208,942,075	339,926	3,187,307	3,527,233	212,469,308
6. 農林水産業費	59,558,967	361,931	1,422,574	1,784,505	61,343,472
7. 商工費	246,368,996	87,274	10,683,543	10,770,817	257,139,813
8. 県土整備費	134,510,983	1,344,874		1,344,874	135,855,857
9. 警察費	149,140,580	3,426,747		3,426,747	152,567,327
10. 教育費	344,302,534	7,427,105	122,414	7,549,519	351,852,053
11. 災害復旧費	21,057,681				21,057,681
12. 公債費	252,799,775				252,799,775
13. 諸支出金	450,017,665				450,017,665
14. 予備費	200,000				200,000
合 計	2,198,676,897	14,023,624	30,958,595	44,982,219	2,243,659,116

4. 計上額調

(単位:千円)

部名	課名	科 目			事 項 名	予 算 額	説 明
		款	項	目			
人づくり・県民生活部	私学振興課	10	9	2	私立学校 物価高騰対策費	(0) 92,940	○ 電気代の高騰に伴う私立学校の負担軽減に要する経費
					私立幼稚園 物価高騰対策費	(0) 29,474	○ 電気代の高騰に伴う私立幼稚園の負担軽減に要する経費
保健医療介護部	医療指導課	3	4	2	医療機関等 物価高騰対策費	(102,493) 2,801,717	○ 電気代等の高騰に伴う医療機関等の負担軽減に要する経費
					医療従事者 処遇改善等促進費	(0) 2,977,750	○ 医療機関等が行う従事者の処遇改善の取組や診療材料の購入に対する助成
福祉労働部	介護保険課	3	5	3	介護サービス従事者 処遇改善等促進費	(0) 7,840,535	○ 介護サービス事業所等が行う従事者の賃上げや職場環境改善の取組に対する助成
					介護サービス事業所等 物価高騰対策費	(0) 1,922,755	○ 電気代等の高騰に伴う介護サービス事業所等の負担軽減に要する経費
福祉部	こども未来課	5	3	1	こども食堂 物価高騰対策費	(0) 38,232	○ 食材費の高騰に伴うこども食堂の負担軽減に要する経費
	子育て支援課	5	3	1	保育所等 物価高騰対策費	(0) 74,043	○ 電気代の高騰に伴う私立保育所等の負担軽減に要する経費
労働部	こども福祉課	5	3	2	児童養護施設等 物価高騰対策費	(0) 29,866	○ 電気代等の高騰に伴う児童養護施設等の負担軽減に要する経費
	障がい福祉課	5	4	1	障がい福祉サービス 事業所等物価高騰対策費	(0) 629,003	○ 電気代等の高騰に伴う障がい福祉サービス事業所等の負担軽減に要する経費
商工部	障がい福祉課	5	4	1	障がい福祉サービス 従事者処遇改善促進費	(0) 2,410,947	○ 障がい福祉サービス事業所等が行う従事者の賃上げの取組に対する助成
	保護課	5	5	1	保護施設等 物価高騰対策費	(0) 5,216	○ 電気代等の高騰に伴う保護施設等の負担軽減に要する経費
中小企業部	商工政策課	7	1	2	中小企業等特別高圧 受電契約者支援費	(402,494) 585,774	○ 特別高圧電気料金の高騰に伴う中小企業等の負担軽減に要する経費
	中小企業振興課	7	1	2	地域商品券による 地域経済活性化支援費	(0) 7,397,965	○ 商工会議所、商工会及び商店街が行う、プレミアム(割増金)付き地域商品券の発行に対する助成等 ・発行規模:698億円 ・商品券を活用したデジタル化促進のための取組に対する助成
工業部	スタートアップ推進課	7	2	2	中小企業経営革新・ 賃上げ緊急支援費	(0) 391,306	○ 賃上げに取り組む中小企業が策定した経営革新計画の実行に対する助成
	中小企業技術振興課	7	2	6	中小企業生産性向上・ 賃上げ緊急支援費	(0) 841,073	○ 賃上げに取り組む中小企業のDX等による生産性向上に資する設備投資等への助成
農林水産部	工業保安課	7	2	3	LPガス利用者支援費	(1,099,866) 1,467,425	○ LPガス料金の高騰に伴う使用世帯等の負担軽減に要する経費
	福岡の食販売促進課	6	1	1	酒米生産支援費	(0) 97,090	○ 酒造りに必要な県内で生産された酒米の購入経費に対する助成
農林水産部	園芸振興課	6	2	2	「あまおう」生産力強化 集中支援費	(0) 408,600	○ 規模拡大に取り組むあまおう生産者の省力化につながる高設栽培施設の整備に対する助成
	園芸振興課	6	2	2	オーガニック八女茶生産 推進費	(0) 31,739	○ オーガニック茶栽培への転換に必要な経費に対する助成
農林水産部	水田農業振興課	6	2	2	農業DX推進費	(0) 773,037	○ 燃料や農薬使用量の低減、省力化につながるスマート農業機械の導入に対する助成 ・園芸農業 150,325 ・水田農業 622,712
	林業振興課	6	5	2	県産木材供給拡大推進費	(0) 112,108	○ 県産木材の供給拡大を図るための高性能林業機械・施設の更新に対する助成

予算額欄の上段()は、現計予算額を示す。